

令和4年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 一般会計等 )

洲本市 財務部 財政課

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,452,745	固定負債	27,467,821
有形固定資産	84,720,964	地方債	24,532,102
事業用資産	41,946,775	長期未払金	21,777
土地	17,882,854	退職手当引当金	2,786,629
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	54,064,043	その他	127,313
建物減価償却累計額	△ 31,532,364	流動負債	3,710,083
工作物	2,112,326	1年内償還予定地方債	3,221,167
工作物減価償却累計額	△ 1,318,863	未払金	12,117
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 171,291	賞与等引当金	213,433
航空機	0	預り金	260,832
航空機減価償却累計額	0	その他	2,534
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,641		
インフラ資産	39,467,634		
土地	6,216,305		
建物	4,983,993		
建物減価償却累計額	△ 2,911,449		
工作物	92,578,588		
工作物減価償却累計額	△ 61,652,466		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	252,662		
物品	9,308,636		
物品減価償却累計額	△ 6,002,081		
無形固定資産	105,467		
ソフトウェア	105,467		
その他	0		
投資その他の資産	8,626,314		
投資及び出資金	3,949,965		
有価証券	489,500		
出資金	3,460,465		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	175,501		
長期貸付金	0		
基金	4,507,908		
減債基金	91,697		
その他	4,416,211		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,061		
流動資産	4,172,981		
現金預金	1,171,969		
未収金	60,853		
短期貸付金	0		
基金	2,940,979		
財政調整基金	2,940,979		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 820		
資産合計	97,625,726		
		負債合計	31,177,904
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	96,393,724
		余剰分(不足分)	△ 29,945,902
		純資産合計	66,447,822
		負債及び純資産合計	97,625,726

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	23,688,795
業務費用	13,487,136
人件費	3,705,561
職員給与費	2,798,170
賞与等引当金繰入額	213,433
退職手当引当金繰入額	0
その他	693,958
物件費等	9,499,491
物件費	5,736,865
維持補修費	248,291
減価償却費	3,514,335
その他	0
その他の業務費用	282,084
支払利息	124,217
徴収不能引当金繰入額	1,775
その他	156,092
移転費用	10,201,659
補助金等	6,653,110
社会保障給付	1,970,568
他会計への繰出金	1,570,421
その他	7,560
経常収益	1,883,098
使用料及び手数料	962,878
その他	920,220
純経常行政コスト	21,805,697
臨時損失	518,965
災害復旧事業費	240,495
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	278,470
臨時利益	39,100
資産売却益	5,362
その他	33,738
純行政コスト	22,285,562

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,069,676	99,218,338	△ 31,148,662
純行政コスト(△)	△ 22,285,562		△ 22,285,562
財源	20,621,642		20,621,642
税収等	14,764,196		14,764,196
国県等補助金	5,857,446		5,857,446
本年度差額	△ 1,663,921		△ 1,663,921
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,866,680	2,866,680
有形固定資産等の増加		2,249,401	△ 2,249,401
有形固定資産等の減少		△ 3,516,740	3,516,740
貸付金・基金等の増加		854,915	△ 854,915
貸付金・基金等の減少		△ 2,454,257	2,454,257
資産評価差額	66,235	66,235	
無償所管換等	△ 24,169	△ 24,169	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,621,854	△ 2,824,614	1,202,760
本年度末純資産残高	66,447,822	96,393,724	△ 29,945,902

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,167,703
業務費用支出	9,953,853
人件費支出	3,686,953
物件費等支出	5,999,315
支払利息支出	124,217
その他の支出	143,368
移転費用支出	10,213,850
補助金等支出	6,665,300
社会保障給付支出	1,970,568
他会計への繰出支出	1,570,421
その他の支出	7,560
業務収入	21,860,544
税収等収入	14,749,232
国県等補助金収入	5,347,190
使用料及び手数料収入	961,997
その他の収入	802,126
臨時支出	470,307
災害復旧事業費支出	240,495
その他の支出	229,812
臨時収入	208,307
<b>業務活動収支</b>	<b>1,430,841</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,084,318
公共施設等整備費支出	2,235,243
基金積立金支出	843,975
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,100
その他の支出	0
投資活動収入	2,683,542
国県等補助金収入	301,949
基金取崩収入	2,366,867
貸付金元金回収収入	6,960
資産売却収入	7,767
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 400,776</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,419,605
地方債償還支出	4,416,138
その他の支出	3,467
財務活動収入	3,509,260
地方債発行収入	3,509,260
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 910,345</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>119,721</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>669,677</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>789,398</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>376,414</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,157</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>382,572</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,171,969</b>

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 一般会計等 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の前期末における取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 657,363 千円 (495,268 千円)

・土地 657,363 千円 (495,268 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,701,366 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

A 一般会計等に係る将来負担額 42,392,493 千円

[内訳] 一般会計等に係る地方債の現在高 27,753,268 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 15,252 千円

公営企業債等負担見込額 10,189,347 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 1,622,346 千円

退職手当負担見込額 2,812,280 千円

第三セクター等債務負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

一部事務組合等実質赤字負担見込額 0 千円

B 基金等将来負担軽減額 37,540,120 千円

[内訳] 地方債償還額等充当可能基金残高 7,935,942 千円

地方債償還額等充当可能特定歳入見込額 4,864,347 千円

地方債償還額等充当交付税見込額 24,739,831 千円

C (差引) A - B

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 4,852,373 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 -617,044 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,112,669 千円	27,323,271 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,120,044 千円	1,120,044 千円
繰越金に伴う差額	△1,090,780 千円	△181,662 千円
資金収支計算書	28,141,933 千円	28,261,653 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,430,841 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	301,949 千円
未収債権、未払債権等の増減	338,194 千円
減価償却費	△ 3,514,335 千円
賞与等引当金繰入額	△ 213,433 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 1,775 千円
資産除売却益（損）	△ 5,362 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,663,921 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 281円

# 附属明細書

( 一般会計等 )

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,328,305	2,093,459	2,452,469	74,969,295	33,022,551	1,349,900	41,946,744
土地	17,876,241	31,055	24,441	17,882,855	0	0	17,882,855
立木竹	613,855	680,090	613,855	680,090	0	0	680,090
建物	54,427,506	724,758	1,088,221	54,064,043	31,532,364	1,272,348	22,531,679
工作物	2,120,786	67,908	76,368	2,112,326	1,318,896	67,587	793,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	9,176	0	211,340	171,291	9,965	40,049
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,753	580,472	649,584	18,641	0	0	18,641
インフラ資産	104,817,460	2,599,797	3,385,709	104,031,548	64,563,915	1,999,495	39,467,633
土地	5,952,168	264,137	0	6,216,305	0	0	6,216,305
建物	5,058,714	40,311	115,031	4,983,994	2,911,449	121,582	2,072,545
工作物	91,681,096	926,839	29,348	92,578,587	61,652,466	1,877,913	30,926,121
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,125,482	1,368,510	3,241,330	252,662	0	0	252,662
物品	6,611,301	2,761,912	64,577	9,308,636	6,002,081	138,649	3,306,555
合計	186,757,066	7,455,168	5,902,755	188,309,479	103,588,547	3,488,044	84,720,932

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,683,120	18,077,461	3,804,183	2,057,298	2,410,621	579,831	7,334,230	41,946,744
土地	3,385,000	7,880,982	1,443,536	1,087,511	884,288	233,368	2,968,170	17,882,855
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	4,285,565	9,718,340	2,289,066	965,296	783,012	331,016	4,159,384	22,531,679
工作物	7,429	478,139	65,916	4,491	18,182	15,447	203,826	793,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	40,049	0	0	40,049
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,126	0	5,665	0	5,000	0	2,850	18,641
インフラ資産	31,659,750	781,020	7,345	51,753	5,785,062	1,167,352	15,351	39,467,633
土地	3,199,950	1,935	7,345	19,251	1,840,953	1,131,520	15,351	6,216,305
建物	344,470	777,063	0	31,338	889,234	30,440	0	2,072,545
工作物	27,878,028	1,362	0	1,164	3,040,175	5,392	0	30,926,121
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,302	660	0	0	14,700	0	0	252,662
物品	1,654,966	254,998	40,181	706,072	27,742	531,358	91,238	3,306,555
合計	40,997,836	19,113,479	3,851,709	2,815,123	8,223,425	2,278,541	7,440,819	84,720,932

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	418,906	12,087	406,819	496,000	84.88%	345,304	0	421,000
(株)淡路島第一次産業振 興公社	55,000	128,608	21,036	107,572	100,000	55.00%	59,165	0	55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	179,082	76,718	102,364	30,000	45.00%	46,064	0	13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	184,889	745,059	0	745,059	745,059	24.82%	184,889	0	184,889
淡路広域水道企業団	2,856,289	83,544,297	44,590,100	38,954,197	31,862,644	8.96%	3,492,003	0	2,856,289
(一財)五色ふるさと振興 公社	321,320	415,613	46,223	369,390	324,500	99.02%	365,770	0	321,320
(株)クリーンエネルギー 五色	5,100	91,220	56,070	35,150	10,000	51.00%	17,927	0	5,100
合計	3,857,098	85,522,785	44,802,234	40,720,551	33,568,203	—	4,511,122	0	3,857,098

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資金総額 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	2,027,934,049	1,939,834,720	88,099,329	88,099,329	0.07%	59,100		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	495	2,447,906	269,661	2,178,245	2,137,188	0.02%	505		495	495
(一財)兵庫県雇用開発協会	140	84,525	16,798	67,727	30,150	0.46%	314		140	140
(公財)兵庫県人権啓発協会	1,400	139,153	10,271	128,882	102,775	1.36%	1,756		1,400	1,400
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	30	2,358,499	580,166	1,778,333	412,600	0.01%	129		30	30
兵庫県漁業信用基金協会	8,800	15,351,025	13,120,225	2,230,800	1,315,500	0.67%	14,923		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協会	7,200	728,399,715	710,718,800	17,680,915	17,680,915	0.04%	7,200		7,200	7,200
淡路森林組合	2	5,362	2,288	3,074	1,711	0.12%	4		2	2
(特社)兵庫県私学振興協会	900	4,280,903	2,314,685	1,966,218	1,966,218	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,952,989	28,005,335	15,947,654	137,000	0.22%	34,922		300	300
(公社)兵庫みどり公社	280	77,315,245	74,819,592	2,495,653	1,150,347	0.02%	607		280	280
(公財)兵庫県芸術文化協会	200	2,105,475	875,211	1,230,264	734,217	0.03%	335		200	200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	2,180	1,600,194	7,801	1,592,393	1,500,250	0.15%	2,314		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造協会	2,900	8,167,055	767,926	7,399,129	2,965,283	0.10%	7,236		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	3,750	5,652,130	281,164	5,370,966	4,921,535	0.08%	4,092		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	1,840	10,098,987	5,555,158	4,543,829	1,475,670	0.12%	5,666		1,840	1,840
(公社)兵庫県畜産協会	250	1,202,457	62,346	1,140,111	605,866	0.04%	470		250	250
地方公共団体金融機構	3,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	73,560		3,100	3,100
合計	92,867	27,487,424,669	26,939,624,147	547,800,522	141,838,554	—	214,033	0	92,867	92,867

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,261,271	1,679,709			2,940,980	2,940,980
減債基金	91,697				91,697	91,697
土地開発基金	0				0	0
公共下水道基金	476				476	476
福祉基金	3,667				3,667	3,667
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	4,217				4,217	4,217
庁舎建設基金	209				209	209
開発関連公共施設等整備基金	40,938				40,938	40,938
市民交流センター管理運営基金	120				120	120
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,247				2,247	2,247
三島徳七博士・五色町育英基金	14,344				14,344	14,344
つながり基金	360,529				360,529	360,529
ふるさと洲本もともとと応援基金	1,171,992	2,201,392			3,373,384	3,373,384
地域振興基金	64,909	299,451			364,360	364,360
過疎地域自立振興基金	79,078	100,000			179,078	179,078
災害援護基金	28,052				28,052	28,052
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	26,821				26,821	26,821
森林環境譲与税基金	17,746				17,746	17,746
合計	3,168,336	4,280,552	0	0	7,448,888	7,448,888

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	0	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	2,768	0
住宅建築改築資金貸付金	5,996	0
小計	8,764	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	80,584	6,996
市民税	7,756	1,229
固定資産税	61,430	4,802
軽自動車税	4,747	449
都市計画税	6,651	516
分担金及び負担金	78	0
工事原因者負担金	78	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	48,836	65
市立保育所保育料	231	9
コミュニティプラント施設使用料	6	1
フィッシャリーナ施設使用料	128	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	48,268	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	103	16
CATVインターネット使用料	39	39
財産収入	950	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	950	0
諸収入	36,289	0
給食費実費徴収金	0	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	28,950	0
生活保護法63条返納金	6,991	0
児童扶養手当資格消滅返納金	218	0
各種損害賠償金	119	0
その他雑入	11	0
小計	166,737	7,061
合計	175,501	7,061

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	51,512	820
市民税	20,934	435
固定資産税	26,493	313
軽自動車税	1,419	58
都市計画税	2,666	14
分担金及び負担金	78	0
工事原因者負担金	78	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	4,017	0
市立保育所保育料	0	0
コミュニティプラント施設使用料	7	0
フィッシャリーナ施設使用料	0	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	3,933	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
行政財産使用料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	46	0
CATVインターネット使用料	31	0
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
諸収入	5,246	0
給食費実費徴収金	512	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	2,295	0
生活保護法63条返納金	2,202	0
児童扶養手当資格消滅返納金	0	0
各種損害賠償金	0	0
その他雑入	237	0
小計	60,853	820
合計	60,853	820

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	18,037,101	2,179,068	4,311,049	3,573,397	2,170,700	7,568,688	0	0	0	413,267	
一般公共事業	1,065,014	166,530	12,425	22,331	236,730	793,528	0	0	0	0	
公営住宅建設	665,551	151,912	555,711	9,784	22,320	77,736	0	0	0	0	
災害復旧	388,138	92,697	388,138	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,598,313	260,453	311,262	50,033	157,729	1,079,289	0	0	0	0	
一般単独事業	10,342,748	1,231,164	0	2,819,535	1,684,731	5,425,215	0	0	0	413,267	
その他	3,977,337	276,312	3,043,513	671,714	69,190	192,920	0	0	0	0	
【特別分】	9,716,167	1,042,099	5,972,034	802,363	1,511,364	1,412,263	0	0	0	18,143	
臨時財政対策債	8,419,529	817,079	5,631,675	491,213	1,354,993	941,648	0	0	0	0	
減税補てん債	37,437	16,619	37,437	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,259,201	208,401	302,922	311,150	156,371	470,615	0	0	0	18,143	
合計	27,753,268	3,221,167	10,283,083	4,375,760	3,682,064	8,980,951	0	0	0	431,410	

※1年内償還予定について、繰り上げ償還分を除いています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,753,268	26,506,234	991,067	90,975	89,172	58,913	9,846	7,061	0.681%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,753,268	0	0	9,850	7,000	333,840	3,930,725	6,523,853	8,035,223	8,912,777

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,901,621	31,799	127,332	19,459	2,786,629
賞与等引当金	237,817	213,433	237,817	0	213,433
合計	3,139,438	245,232	365,149	19,459	3,000,062

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	59,183	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	3,200	急傾斜地崩壊防止施設を設置に対する本市分の経費負担
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	33,514	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	総合治水条例ため池治水活用拡大促進事業補助金	補助申請者	1,050	治水活用拡大促進事業に対する支援
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	兵庫県	3,513	特定農業用管水路の補修に対する本市分の経費負担
	市単土地改良事業補助金	補助申請者	3,401	農道、水路、ため池等の農業用施設の補修に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	44,644	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	洲本温泉小路谷新泉源開発支援事業補助金	洲本温泉事業協同組合	16,976	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	28,879	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	12,479	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ハード事業分)
	水産業施設整備事業補助金	五色町漁業協同組合	10,988	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	5,281	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	高齢者等住宅改造補助金	補助申請者	360	高齢者等住宅の改造費を支援
	住宅建替工事費等助成金	補助申請者	2,000	住宅耐震化工事に対する助成
	法人化促進総合対策事業補助金	補助申請者	1,500	認定農業者等への法人化促進のために施設整備経費を支援
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	709	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	計		227,677	

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	704,055	下水道事業会計の運営等に対する補助金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	667,540	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担	
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	622,438	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担	
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	289,586	職員退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)	
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	66,522	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担(高料金対策など)	
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	135,865	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援	
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	107,476	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担	
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	56,205	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担(淡路食肉センター、農業共済等)	
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	145,850	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援	
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	42,549	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金	
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	補助申請者	4,320	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援	
	代替バス運行負担金	淡路交通株式会社	48,809	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援	
	路線バス利用促進助成金	補助申請者	6,170	市内在住でバスを利用する方を対象に、路線バスやコミュニティバスの料金の一部を助成	
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	20,189	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援	
	広域型サイクルツーリズム事業負担金	大阪府泉南郡岬町	10,834	大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担	
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	13,882	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援	
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	10,521	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援	
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,453	商工会議所等の事業に対する助成	
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,931	地域や人のつながりを大切にしたいまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ソフト事業分)	
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	20,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援	
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	7,920	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援	
	小児救急診療負担金	南あわじ市、淡路市	18,594	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担	
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	9,084	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成	
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	13,518	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担	
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	12,889	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,676	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	14,142	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援	
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援	
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	9,193	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担	
	ずもと新生活スタートアップ支援事業補助金	補助申請者	112,219	住宅を購入、賃借する移住世帯や新婚世帯に、住宅取得費用や引越費用、自動車購入費用などの新生活に必要な費用の一部を助成	
	その他	各種補助申請者	3,213,803		
		計		6,425,434	
	合計			6,653,111	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,982,875
		地方譲与税		195,964
		利子割交付金		2,880
		配当割交付金		42,578
		株式等譲渡所得割交付金		30,335
		ゴルフ場利用税交付金		28,140
		地方消費税交付金		1,013,367
		法人事業税交付金		91,523
		自動車取得税交付金		36,812
		地方特例交付金		29,984
		地方交付税		6,859,562
		交通安全対策特別交付金		5,202
		その他		435,332
	小計		14,754,554	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	381,233
			都道府県等支出金	80,852
			計	462,085
		経常的補助金	国庫支出金	3,613,798
			都道府県等支出金	1,781,563
			計	5,395,361
小計		5,857,446		
合計		20,612,000		
CATV事業特別会計	税収等	その他	9,642	
	合計		9,642	
合計		20,621,642		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,285,563	5,555,497	1,709,091	11,018,291	4,002,684
有形固定資産等の増加	2,249,401	301,949	1,771,969	175,483	0
貸付金・基金等の増加	854,915	0	28,200	794,222	32,493
その他	0	0	0	0	0
合計	25,389,879	5,857,446	3,509,260	11,987,996	4,035,177

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	789,398
歳計外現金	382,571
合計	1,171,969

令和4年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 全体 )

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,050,581	固定負債	46,942,844
有形固定資産	109,139,534	地方債	35,359,893
事業用資産	44,741,532	長期未払金	21,777
土地	19,406,492	退職手当引当金	3,273,642
立木竹	680,090	損失補償等引当金	0
建物	55,821,067	その他	8,287,531
建物減価償却累計額	△ 32,302,029	流動負債	5,015,761
工作物	2,499,829	1年内償還予定地方債	4,333,549
工作物減価償却累計額	△ 1,422,607	未払金	172,339
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 171,291	賞与等引当金	246,207
航空機	0	預り金	261,133
航空機減価償却累計額	0	その他	2,534
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,641		
インフラ資産	60,930,989		
土地	7,873,461		
建物	6,682,520		
建物減価償却累計額	△ 3,175,478		
工作物	109,748,824		
工作物減価償却累計額	△ 63,908,939		
その他	3,922,185		
その他減価償却累計額	△ 913,288		
建設仮勘定	701,703		
物品	9,728,919		
物品減価償却累計額	△ 6,261,905		
無形固定資産	130,821		
ソフトウェア	124,902		
その他	5,919		
投資その他の資産	9,780,226		
投資及び出資金	3,951,565		
有価証券	489,500		
出資金	3,462,065		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	310,573		
長期貸付金	0		
基金	5,537,913		
減債基金	91,697		
その他	5,446,216		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,825		
流動資産	6,044,133		
現金預金	2,254,696		
未収金	154,532		
短期貸付金	0		
基金	3,382,819		
財政調整基金	3,382,819		
減債基金	0		
棚卸資産	252,941		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 856		
資産合計	125,094,714	負債合計	51,958,606
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	122,433,400
		余剰分(不足分)	△ 49,297,292
		純資産合計	73,136,108
		負債及び純資産合計	125,094,714

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,427,311
業務費用	15,699,168
人件費	4,210,194
職員給与費	3,199,437
賞与等引当金繰入額	245,942
退職手当引当金繰入額	7,433
その他	757,382
物件費等	10,907,928
物件費	6,293,341
維持補修費	268,440
減価償却費	4,346,148
その他	0
その他の業務費用	581,046
支払利息	256,693
徴収不能引当金繰入額	10,715
その他	313,637
移転費用	18,728,143
補助金等	16,746,179
社会保障給付	1,973,908
他会計への繰出金	0
その他	8,056
経常収益	2,825,644
使用料及び手数料	1,207,827
その他	1,617,817
純経常行政コスト	31,601,667
臨時損失	518,979
災害復旧事業費	240,495
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	278,484
臨時利益	39,450
資産売却益	5,362
その他	34,088
純行政コスト	32,081,195

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,529,375	125,614,846	△ 51,085,471
純行政コスト(△)	△ 32,081,195		△ 32,081,195
財源	30,641,224		30,641,224
税収等	18,381,243		18,381,243
国県等補助金	12,259,980		12,259,980
本年度差額	△ 1,439,972		△ 1,439,972
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,226,957	3,226,957
有形固定資産等の増加		2,642,270	△ 2,642,270
有形固定資産等の減少		△ 4,349,194	4,349,194
貸付金・基金等の増加		986,060	△ 986,060
貸付金・基金等の減少		△ 2,506,093	2,506,093
資産評価差額	66,235	66,235	
無償所管換等	△ 20,573	△ 20,573	
その他	1,042	△ 152	1,194
本年度純資産変動額	△ 1,393,267	△ 3,181,446	1,788,179
本年度末純資産残高	73,136,108	122,433,400	△ 49,297,292

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,080,417
業務費用支出	11,340,084
人件費支出	4,183,709
物件費等支出	6,601,641
支払利息支出	256,693
その他の支出	298,041
移転費用支出	18,740,334
補助金等支出	16,758,370
社会保障給付支出	1,973,908
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,056
業務収入	32,411,829
税込等収入	18,240,374
国県等補助金収入	11,494,612
使用料及び手数料収入	1,245,197
その他の収入	1,431,646
臨時支出	470,321
災害復旧事業費支出	240,495
その他の支出	229,826
臨時収入	208,658
<b>業務活動収支</b>	<b>2,069,749</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,917,187
公共施設等整備費支出	2,949,131
基金積立金支出	962,957
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,100
その他の支出	0
投資活動収入	2,885,931
国県等補助金収入	440,400
基金取崩収入	2,372,174
貸付金元金回収収入	6,960
資産売却収入	57,565
その他の収入	8,832
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,031,256</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,497,418
地方債償還支出	5,493,951
その他の支出	3,467
財務活動収入	4,325,376
地方債発行収入	4,228,980
その他の収入	96,396
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,172,042</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 133,550</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,005,675</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,872,125</b>

前年度末歳計外現金残高	376,414
本年度歳計外現金増減額	6,157
本年度末歳計外現金残高	382,572
本年度末現金預金残高	2,254,696

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 全 体 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。  
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

### (2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	－%
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	－%
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	－%
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,403,708千円

# 附 属 明 細 書

( 全 体 )

# 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,998,451	2,093,459	2,452,469	78,639,441	33,897,692	1,414,152	44,741,749
土地	19,399,879	31,055	24,441	19,406,493	0	0	19,406,493
立木竹	613,855	680,090	613,855	680,090	0	0	680,090
建物	56,184,530	724,758	1,088,221	55,821,067	32,302,029	1,317,841	23,519,038
工作物	2,508,290	67,908	76,368	2,499,830	1,422,640	86,165	1,077,190
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	9,176	0	211,340	171,291	9,965	40,049
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,980	0	0	1,980	1,732	181	248
建設仮勘定	87,753	580,472	649,584	18,641	0	0	18,641
インフラ資産	129,352,039	3,146,760	3,570,107	128,928,692	67,997,705	2,729,773	60,930,987
土地	7,609,324	264,137	0	7,873,461	0	0	7,873,461
建物	6,757,240	40,311	115,031	6,682,520	3,175,478	175,298	3,507,042
工作物	108,718,450	1,059,722	29,348	109,748,824	63,908,939	2,347,701	45,839,885
その他	3,870,671	51,514	0	3,922,185	913,288	206,774	3,008,897
建設仮勘定	2,396,354	1,731,076	3,425,728	701,702	0	0	701,702
物品	6,997,856	2,794,301	65,218	9,726,939	6,260,174	158,799	3,466,765
合計	215,348,346	8,034,520	6,087,794	217,295,072	108,155,571	4,302,724	109,139,501

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,369,309	18,077,459	4,913,002	2,057,298	2,410,620	579,831	7,334,230	44,741,749
土地	4,778,064	7,880,983	1,574,110	1,087,511	884,287	233,368	2,968,170	19,406,493
立木竹	0	0	0	0	680,090	0	0	680,090
建物	4,296,210	9,718,339	3,265,781	965,296	783,012	331,016	4,159,384	23,519,038
工作物	289,661	478,137	67,446	4,491	18,182	15,447	203,826	1,077,190
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	40,049	0	0	40,049
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	248	0	0	0	0	0	0	248
建設仮勘定	5,126	0	5,665	0	5,000	0	2,850	18,641
インフラ資産	53,123,104	781,020	7,345	51,753	5,785,062	1,167,352	15,351	60,930,987
土地	4,857,107	1,935	7,345	19,251	1,840,953	1,131,519	15,351	7,873,461
建物	1,778,966	777,063	0	31,338	889,234	30,441	0	3,507,042
工作物	42,791,792	1,362	0	1,164	3,040,175	5,392	0	45,839,885
その他	3,008,897	0	0	0	0	0	0	3,008,897
建設仮勘定	686,342	660	0	0	14,700	0	0	701,702
物品	1,661,267	254,999	194,089	706,072	27,742	531,358	91,238	3,466,765
合計	64,153,680	19,113,478	5,114,436	2,815,123	8,223,424	2,278,541	7,440,819	109,139,501

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和4年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

( 連結 )

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	135,711,501	固定負債	57,799,987
有形固定資産	128,441,136	地方債	43,132,177
事業用資産	46,417,619	長期未払金	23,417
土地	19,533,494	退職手当引当金	3,409,679
立木竹	680,090	損失補償等引当金	4,282
建物	61,010,726	その他	11,230,432
建物減価償却累計額	△ 36,006,900	流動負債	6,142,861
工作物	3,019,725	1年内償還予定地方債	5,141,464
工作物減価償却累計額	△ 1,907,632	未払金	406,942
船舶	0	未払費用	4,950
船舶減価償却累計額	0	前受金	6,618
浮標等	211,340	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 171,291	賞与等引当金	299,705
航空機	0	預り金	279,216
航空機減価償却累計額	0	その他	3,966
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	48,068		
インフラ資産	78,279,725		
土地	8,585,362		
建物	7,569,552		
建物減価償却累計額	△ 3,627,087		
工作物	138,379,325		
工作物減価償却累計額	△ 77,596,966		
その他	9,820,391		
その他減価償却累計額	△ 5,669,240		
建設仮勘定	818,387		
物品	10,859,011		
物品減価償却累計額	△ 7,115,219		
無形固定資産	441,849		
ソフトウェア	125,527		
その他	316,322		
投資その他の資産	6,828,516		
投資及び出資金	300,598		
有価証券	100,000		
出資金	△ 28,496		
その他	229,094		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	311,722		
長期貸付金	0		
基金	6,112,533		
減債基金	91,697		
その他	6,020,836		
その他	123,878		
徴収不能引当金	△ 20,215		
流動資産	9,336,278		
現金預金	5,221,126		
未収金	262,916		
短期貸付金	0		
基金	3,517,427		
財政調整基金	3,517,427		
減債基金	0		
棚卸資産	311,791		
その他	28,071		
徴収不能引当金	△ 5,053		
繰延資産	0		
資産合計	145,047,779		
		負債合計	63,942,848
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	139,228,928
		余剰分(不足分)	△ 58,319,775
		他団体出資等分	195,778
		純資産合計	81,104,931
		負債及び純資産合計	145,047,779

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,738,688
業務費用	18,847,287
人件費	5,131,054
職員給与費	3,951,041
賞与等引当金繰入額	288,963
退職手当引当金繰入額	113,292
その他	777,758
物件費等	12,768,229
物件費	7,019,690
維持補修費	408,262
減価償却費	5,028,396
その他	311,882
その他の業務費用	948,004
支払利息	366,699
徴収不能引当金繰入額	12,402
その他	568,904
移転費用	23,891,401
補助金等	21,900,215
社会保障給付	1,982,249
他会計への繰出金	0
その他	8,937
経常収益	4,790,743
使用料及び手数料	2,721,594
その他	2,069,149
純経常行政コスト	37,947,945
臨時損失	519,941
災害復旧事業費	240,495
資産除売却損	494
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	278,952
臨時利益	40,128
資産売却益	5,650
その他	34,479
純行政コスト	38,427,757

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,521,922	142,862,148	△ 60,533,359	193,133
純行政コスト(△)	△ 38,427,757		△ 38,426,532	△ 1,225
財源	36,833,019		36,828,505	4,514
税金等	21,490,718		21,486,204	4,514
国県等補助金	15,342,301		15,342,301	0
本年度差額	△ 1,594,738		△ 1,598,027	3,289
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	66,235			
無償所管換等	△ 20,573			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	△ 486			
比例連結割合変更に伴う差額	277,214			
その他	△ 144,643			
本年度純資産変動額	△ 1,416,991	△ 3,633,221	2,213,584	2,645
本年度末純資産残高	81,104,931	139,228,928	△ 58,319,775	195,778

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	△ 265,065
連結比率割合変更に伴う差額	△ 32,089
前年度末資金残高	4,980,286
本年度末資金残高	4,683,132

前年度末歳計外現金残高	531,619
本年度歳計外現金増減額	6,375
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	537,994
本年度末現金預金残高	5,221,126

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

# 注 記

( 連 結 )

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

#### ② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。  
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

### (2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

## 3 重要な後発事象

特になし

## 4 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比 例 連 結	7.08 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	50.20 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比 例 連 結	32.70 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.81 %
淡路食肉センター事業特別会計			33.91 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	32.70 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比 例 連 結	17.53 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比 例 連 結	0.94 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全 部 連 結	— %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全 部 連 結	— %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全 部 連 結	— %

連結の方法は以下のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象

としています。

- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額                      24,758,084 千円